

I 定款に定める事業の実績

当協会は、東京都内の区市町村の健全な発展を図るために、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、区市町村の財政支援のための貸付事業等、区市町村を支援する事業を行い、もって都民福祉の増進に資することを目的とし、下記の事業を実施した。

1 区市町村に対する資金貸付事業（定款4条第1項第1号）

(1) 短期貸付

①団体別貸付実績

区分	団体名	貸付額（千円）	貸付事業名	貸付日	償還予定日	貸付利率
災害関連事業	大島町	155,000	災害復旧・災害復興関連事業	4月3日	3月22日	免除
施設等整備事業	大島町	345,000	元町地区町営住宅建設事業ほか1事業	4月3日	3月22日	0.04%
災害関連事業	三宅村	90,000	災害対策事業	4月3日	3月22日	免除
合 計		590,000				

②貸付利率の算出

貸付日	貸付日の財政融資資金の貸付利息 a	減 率 b	貸付利率
4月3日	0.08%	貸付細則ただし書き	0.04%

貸付日における財政融資資金貸付金の満期一括償還5年以内の貸付利率に0.5を乗じて得られた率（小数点第2位四捨五入）を、当該財政融資資金貸付金の貸付利率から減じて得られた率とする。

ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01以上0.1%以下の場合については、当該貸付利率に、0.5を乗じて得られた率（小数点第3位四捨五入）と、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が0.01%未満の場合については、当該財政融資資金貸付金の貸付利率とする。また、地方財政法第5条第4号の災害応急事業、災害復旧事業等は、利息を免除する。

(2) 長期貸付

貸付日 令和5年5月22日、令和6年3月26日 貸付総額 10,206,000 千円

①団体別貸付実績

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額（千円）	
					小計
1	中央区	本の森ちゅうおう（建物）	20	1,035,800	1,035,800
2	新宿区	余丁町小学校擁壁等改築工事	10	142,000	416,000
		都市計画道路（補助72号線）用地買収	10	89,000	
		新宿スポーツセンター屋上防水等改修工事	10	81,000	
		四谷地域センター昇降機改修工事	10	61,000	
		新宿スポーツセンター空調設備改修工事（補助事業）	10	27,000	
		四谷地域センター特定天井等改修工事	10	1,000	
		新宿スポーツセンター空調設備改修工事（単独事業）	10	8,000	
		新宿中央公園の整備	10	4,000	
		牛込筆筒区民ホール特定天井等改修工事	10	3,000	
3	文京区	児童相談所建設	20	300,000	300,000
4	大田区	大田区民ホール改修工事	20	1,081,000	1,081,000
5	世田谷区	農福連携事業拠点用地買収事業	10	708,000	708,000
6	杉並区	コミュニティふらっとの整備（高円寺南）	20	141,400	380,200
		高円寺図書館の移転改築	20	212,800	
		公園等の整備（馬橋公園の整備）	20	26,000	
7	練馬区	練馬光が丘病院整備事業	20	1,079,000	1,079,000
特別区合計（7区）				5,000,000	

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額（千円）	
					小計
1	八王子市	上柚木公園陸上競技場改修	10	41,700	497,400
		甲の原体育館の大規模改修	15	395,600	
		水路・雨水排水施設の整備	10	34,900	
		広域型介護保険施設等整備（移転改築）	20	25,200	
2	立川市	錦学習館中規模改修事業	10	190,300	190,300
3	武蔵野市	（仮称）吉祥寺本町一丁目27番街区自転車駐車場建設事業	20	356,000	356,000
4	三鷹市	駅前コミュニティ・センター外壁等改修事業	10	52,300	99,400
		旧どんぐり山施設改修事業	10	47,100	
5	府中市	児童発達支援センター新築事業	20	195,600	456,400
		市民会館・中央図書館複合施設維持管理運営等事業	20	260,800	
6	昭島市	庁舎外壁等改修工事	20	32,000	59,100
		富士見会館便所等改修工事	10	11,600	
		やまのかみ会館便所等改修工事	10	15,500	
7	調布市	石原小学校受変電設備改修工事	15	7,000	17,000
		八ヶ岳少年自然の家設備改修工事	15	10,000	
8	町田市	ひなた村改修事業	20	137,000	391,000
		小山上沼公園スポーツ施設整備事業	20	124,000	
		忠生スポーツ公園整備事業	20	130,000	
9	小平市	東部公園南自転車駐車場用地購入	5	58,100	149,500
		小川駅西口地区市街地再開発事業（にぎわい広場整備）	5	48,200	
		市道第C-39号線外道路整備工事（花小金井北公民館通り）	5	43,200	
10	東村山市	河川しゅんせつ事業	10	10,100	10,100
11	国分寺市	姿見の池緑地整備事業	15	5,700	625,500
		都市計画道路整備事業	10	37,200	
		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	10	8,300	
		第四中学校自家用電気工作物更新事業	10	13,300	
		障害者センター施設改修事業	20	23,100	
		新庁舎建設事業	20	360,400	
		国分寺駅北口・西国分寺駅北口喫煙ポイント整備事業	10	9,900	
		砂川用水路維持管理改善事業	20	54,900	
		国分寺駅周辺バリアフリー化整備事業	10	6,800	
		第七小学校校舎大規模改造整備事業	20	77,900	
		第六小学校校舎大規模改造整備事業	20	28,000	

No.	団体名	事業名	償還 期間 (年)	貸付額（千円）	
					小計
12	国立市	庁舎設備等改修事業(庁舎吸収式冷温水発生機改修工事)	10	72,200	421,300
		環境センター設備改修事業	10	17,900	
		小学校非構造部材耐震化対策等事業（実施設計）	10	11,500	
		中学校校舎改修事業	10	63,200	
		道路補修事業	10	122,300	
		国立駅周辺道路整備事業	10	26,800	
		南部地域整備事業	10	107,400	
13	福生市	小学校防音機能復旧（復機）事業	10	16,000	16,000
14	狛江市	都市計画公園整備事業	20	37,700	37,700
15	清瀬市	健康センター大規模改修工事(太陽光パネル・LED工事以外)	20	621,000	722,000
		市道3313号線外貯留浸透施設設置工事	10	20,000	
		清柳橋架替工事	10	22,000	
		市道0110舗装打換工事（けやき通り）	10	24,000	
		市道0106号線拡幅整備事業用地購入	10	11,000	
		市道0106号線電線共同溝設置工事	10	16,000	
		（仮称）野塩集会施設整備事業	10	8,000	
16	多摩市	関戸公民館改修工事	10	70,000	350,000
		旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事	10	170,000	
		旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事	10	110,000	
17	羽村市	武蔵野小学校体育館改修事業	10	4,500	4,500
18	あきる野市	市道五日市606号線整備事業	15	10,000	54,300
		市道増戸307号線整備事業	15	44,300	
19	西東京市	谷戸町二丁目地内雨水対策事業	20	30,800	558,700
		向台町四丁目地内等雨水対策事業	20	48,600	
		保谷庁舎解体事業	10	151,900	
		旧市民会館解体事業	10	161,600	
		ひばりが丘中学校解体事業	10	165,800	

No.	団体名	事業名	償還期間 (年)	貸付額（千円）	
					小計
20	日の出町	公営企業会計	10	14,300	14,300
21	新島村	公営企業法適用化事業（下水道事業）	10	15,000	93,500
		公営企業法適用化事業（簡易水道事業）	10	17,500	
		特定環境保全公共下水道事業（式根島地区・3/26貸付分）	20	61,000	
22	神津島村	公営企業会計適用事業（水道事業）	10	15,400	29,700
		公営企業会計適用事業（下水道事業）	10	14,300	
23	三宅村	地方公営企業法適化に向けた事業（水道事業）	10	30,900	30,900
24	小笠原村	公営企業会計適用事業（簡易水道事業）	10	10,700	21,400
		公営企業会計適用事業（地域し尿処理事業）	10	9,700	
		公営企業会計適用事業（浄化槽事業）	10	1,000	
市町村合計（19市1町4村）				5,206,000	

②償還期間別内訳

償還期間	件 数	貸 付 額 (千円)
5 年以内	3	149, 500
1 0 年以内	53	3, 103, 900
1 5 年以内	6	472, 600
2 0 年以内	25	6, 480, 000
計	87	10, 206, 000

③貸付利率の算出

償還期間	償還期限	措置期間	措置期限	貸付日の財政融資資金利率 a	減 率 b=a×0.3	貸付利率 a-b
5 年以内	R10. 3. 24	1 年以内	R6. 3. 24	0. 07%	貸付細則第 6 条 (1)イ但し書	0. 05%
1 0 年以内	R15. 3. 24	2 年以内	R7. 3. 24	0. 3%	貸付細則第 6 条 (1) イ	0. 2%
1 5 年以内	R20. 3. 24	3 年以内	R8. 3. 24	0. 6%	貸付細則第 6 条 (1) イ	0. 4%
2 0 年以内	R25. 3. 24	3 年以内	R8. 3. 24	0. 8%	貸付細則第 6 条 (1) イ	0. 6%

追加貸付（3月26日貸付分）

2 0 年以内	R25. 3. 24	3 年以内	R9. 3. 24	1. 1%	貸付細則第 6 条 (1) イ	0. 8%
---------	------------	-------	-----------	-------	-----------------	-------

貸付日における上表と同一条件の財政融資資金貸付金の貸付利率に 0. 3 を乗じて得られた率（小数点第 2 位四捨五入）を当該財政融資資金貸付金の貸付利率からマイナスして得られた利率。ただし、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が 0. 0 1 以上 0. 1 % 以下の場合については、当該貸付利率に、0. 7 を乗じて得られた率（小数点第 3 位四捨五入）と、当該財政融資資金貸付金の貸付利率が 0. 0 1 % 未満の場合については、当該財政融資資金貸付金の貸付利率とする。

④年度別長期貸付金残高

貸付年度	貸付 団体数	貸付額（円）	償還額（円）	年度末残高（円）	年度末 貸付団体数
平成26年度	29	9, 703, 400, 000	7, 261, 907, 612	71, 164, 254, 654	52
平成27年度	32	10, 738, 700, 000	7, 994, 461, 268	73, 908, 493, 386	54
平成28年度	35	10, 860, 900, 000	8, 933, 618, 456	75, 835, 774, 930	54
平成29年度	37	10, 836, 900, 000	9, 906, 912, 178	76, 765, 762, 752	52
平成30年度	37	10, 946, 700, 000	9, 322, 644, 336	78, 389, 818, 416	49
令和元年度	37	10, 714, 100, 000	9, 381, 986, 054	79, 721, 932, 362	50
令和 2 年度	37	10, 440, 500, 000	8, 750, 817, 226	81, 411, 615, 136	51
令和 3 年度	34	10, 419, 400, 000	9, 176, 812, 750	82, 654, 202, 386	53
令和 4 年度	35	9, 782, 700, 000	9, 430, 164, 354	83, 006, 738, 032	57
令和 5 年度	31	10, 206, 000, 000	9, 289, 220, 926	83, 923, 517, 106	57

2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

ハロウィンジャンボ宝くじの収益金等を、区市町村が行う地方財政法第32条に規定する公共事業その他公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に必要なものとして総務省令で定める事業に交付する。

(1) 交付金総額の内訳

単位：円

区 分	都道府県配分合計額	うち東京都交付金額	配分比率
令和5年度収益金配分額	13,126,584,514	1,378,980,491	10.505%
令和4年度時効金配分額	546,941,364	57,245,169	10.466%
令和5年度クイックワン (9月発売回数分)	323,889,122	31,077,150	9.595%
合 計 額 a	13,997,415,000	1,467,302,810	10.483%
利 息 収 入 b	—	1,822	前年度利息分
交付金総額 a+b	—	1,467,304,632	

ハロウィンジャンボ宝くじ東京都交付金を令和6年3月6日に62区市町村に交付した。

(2) 団体別交付金額の内訳

単位：円

団体名	交付金額	団体名	交付金額	団体名	交付金額
千代田区	15,454,623	八王子市	41,424,037	羽村市	14,705,134
中央区	21,117,023	立川市	21,630,223	あきる野市	16,031,288
港区	25,864,968	武蔵野市	19,644,527	西東京市	22,708,850
新宿区	30,234,502	三鷹市	21,863,663	瑞穂町	13,522,526
文京区	24,055,631	青梅市	18,666,819	日の出町	12,694,274
台東区	22,989,876	府中市	25,562,998	檜原村	11,938,559
墨田区	26,811,866	昭島市	17,868,901	奥多摩町	12,078,465
江東区	40,245,386	調布市	24,432,038	大島町	12,203,653
品川区	33,332,747	町田市	34,553,865	利島村	11,849,825
目黒区	26,593,777	小金井市	18,412,646	新島村	11,963,037
大田区	50,561,246	小平市	22,224,296	神津島村	11,927,269
世田谷区	60,292,107	日野市	21,724,707	三宅村	11,952,856
渋谷区	24,006,728	東村山市	19,835,130	御蔵島村	11,848,559
中野区	29,605,082	国分寺市	18,621,872	八丈町	12,201,120
杉並区	42,060,683	国立市	15,842,056	青ヶ島村	11,841,543
豊島区	27,207,001	福生市	14,812,437	小笠原村	11,970,212
北区	30,684,026	狛江市	16,179,846	特別区計	780,493,173
荒川区	23,372,138	東大和市	16,325,238	市 計	528,819,561
板橋区	42,028,819	清瀬市	15,767,513	町 村 計	157,991,898
練馬区	50,903,151	東久留米市	17,986,175	交付金総額	1,467,304,632
足立区	48,371,810	武蔵村山市	15,577,753		
葛飾区	36,457,950	多摩市	19,635,769		
江戸川区	48,242,033	稲城市	16,781,780		

(交付基準)
各区市町村に均等に配分する均等割及び令和5年10月1日現在の人口数に応じて配分する人口割とし、その割合はそれぞれ2分の1

とする。

(3) ハロウィンジャンボ交付金充当事業決算額 集計表

単位：円

地方財政法第32条に基づく総務省令で定める事業	延団体数	交付金使途決算額
国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業	7	35,000,741
博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催し	0	0
地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業	12	212,195,726
衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業	5	113,799,451
美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業	21	367,788,935
大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業	16	266,842,345
地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業	10	104,523,691
特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業	3	20,367,153
地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業	21	300,579,219
地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業	0	0
令和九年に開催されるワールドマスタースゲームズ2027関西の準備及び運営に係る事業	0	0
公共事業	4	46,207,371
合 計	99	1,467,304,632

3 区市町村振興共同事業助成（定款第4条第1項第3号）

区市町村が共同して行う事業並びに区及び市町村で構成する団体が行う事業に対し、サマージャンボ事業基金（以下「事業基金」という。）及び事業基金の運用益（短期・長期貸付金利息を含む）を充当し、次のとおり助成した。

助成費総額	財源	
2,208,172,295 円	事業基金	1,925,172,295 円
	基金運用益	283,000,000 円

(1) 62 区市町村が連携及び共同して行う事業

（予算額 134,410 千円）

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 オール東京62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」	都内62市区町村が、東京の緑の保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、地球温暖化防止対策の推進を図る事業に対し助成した。 (1) 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進 22,058,037 円 (2) 各団体の実施する事業との連携 61,765,000 円 (3) ホームページの維持管理 9,469,900 円 (4) 気候変動への適応策に関する調査研究 19,821,526 円 (5) オール東京62環境担当者研修会 7,235,800 円 (6) 市区町村等主催イベントでのPR・普及啓発展示 13,409,000 円	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会 助成額 133,759,263 円 事業基金
合 計		133,759,263 円

(2) 東京39市町村が連携及び共同して行う事業

(予算額 1,916,500 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 多摩・島しょ広域連携活動助成事業	多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高める事業に対し助成した。 (1) 子ども体験塾 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業。 (2) 観光振興連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、多摩・島しょの観光振興に資する事業 (3) 一般連携活動 多摩・島しょの魅力を高める事業のうち(1)及び(2)を除く事業	東京都市長会 東京都町村会 助成額 159,443,589 円 事業基金
2 東京39市町村の自治に関する調査研究等事業	多摩・島しょ地域市町村の広域的・共通な課題について調査研究を実施し、自治の振興に寄与する事業に対し助成した。 (1) 調査研究事業 ①関係人口とともに創る地域づくりに関する調査研究 ②地域課題の解決に向けたeスポーツの可能性に関する調査研究 ③地域の未来予測を踏まえた多様な主体との広域的な協働のあり方に関する調査研究 ④ごみ実態調査、多摩地域データブック、市町村税・財政参考資料作成 69,396,842 円 (2) 情報提供事業 ①機関誌（ぐるり39）、情報提供誌（ニュース・レター）の発行 ②ホームページによる情報提供 6,013,075 円 (3) 普及啓発事業 ①調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ②調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 4,590,083 円	東京都市長会 東京都町村会 助成額 80,000,000 円 事業基金

3 多摩26市自治推進事業	多摩26市に共通する行政課題について、調査、研究、現地視察及び政策提言の提唱を行うとともに、国や都などの関係機関に働きかけを行い、提言等の実現を図る事業に対し助成した。 (1) 政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化の取組」として、多摩30市町村の職員と連携し、行政手続のオンライン化を推進 (2) 多摩30市町村の職員を対象に職層別の研修やBPRのノウハウを蓄積するためのワークショップ、DX推進担当の交流ワークショップを実施 (3) 2自治体において、「窓口業務のDXに関する実証事業を実施し、手続きのワンストップ化、申請受付後の事務処理の効率化等を実施	東京都市長会 助成額 245,647,950 円 事業基金
	(1) 政策提言等推進事業 ① 政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化の取組」として、先進地域事例ヒアリングを実施 ② 多摩地域に共通する行政課題の調整・研究のため市長会及び副市長会による研修会開催 (2) 地域活性化事業 多摩26市が、地域活性化センターの提供する各種データベースを活用できるよう年会費等の負担	助成額 33,000,000 円 事業基金運用益
4 多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業	多摩地域自治体のペーパーレス化・デジタル化を推進する事業に対し助成した (1) 市長会議、副市長会議等の会議体で引き続きペーパーレス会議を実施し、ペーパーレス化の更なる推進を図った。 (2) タブレット、ペーパーレス会議システムの利用状況の確認を目的として、26市へアンケート調査を実施した。また、アンケートの実施にあたり、秘書担当課長との意見交換を行った。 (3) 昭和時代の会議資料のデジタル化を進め、当初想定していた当該資料についてデジタル化が完了した。	東京都市長会 助成額 3,461,256 円 事業基金
5 多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業	多摩・島しょ地域の市町村が実施する行政手続のオンライン化に関する事業を支援又は活性化し、住民の利便性の向上と自治体業務の効率化を促進することを目的とした事業に対し助成した。 令和4年度に創設された「多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金」により、35市町村が実施した142事業に対して助成金の交付が行われた。	東京都市長会 助成額 876,075,631 円 事業基金

6 東京都町村自治推進事業	各町村の行政施策実現のため、都や国に対する要望活動を実施するとともに、町村の行政課題に対する取り組みを支援することを目的として、各種の調査研究事業を行う。また、町村及び住民が自主的・主体的に地域活性化に取り組めるよう、地域活性化センターのデータベース活用に係る経費を負担する。 これらの活動を通じて東京都13町村の自治振興を推進し、住民福祉の向上を図る事業に助成した。 (1) 政務活動事業 国及び都に対する要望活動・全国町村会政務活動参画・町村の行政課題に関する調査研究 3,828,621 円 (2) 自治振興事業 地域活性化センターのデータベース活用に係る経費の負担 各町村の円滑な運営と地域の進行、発展を資するため、副町村長による行財政運営に関する調査研究の実施 3,881,379 円	東京都町村会 助成額 1,210,000 円 事業基金 助成額 6,500,000 円 事業基金運用益
7 西多摩及び島しょ地域パーレス化・デジタル化推進事業	(1) 町村会事務デジタル化実証効果還元事業 テレワーク及びオンライン会議の実施に資する機材の導入及びサービスを導入した。 (2) 町村会ウェブサイトの再構築 町村会ウェブサイトのリニューアルを行い、運用を開始した。 (3) 小規模自治体におけるDX推進のあり方に関する調査研究 その効果等整理し、町村に情報提供を行った。	東京都町村会 助成額 21,202,111 円 事業基金
8 東京自治会館本館再整備事業に係るコンストラクション・マネジメント業務委託事業	「東京自治会館施設維持保全計画」に基づく令和6年度の改修計画を見直し、コンストラクション・マネジメント業務の委託により、東京自治会館再整備に向けた基本計画の策定や発注業務等を実施した。 (1) 保全計画の見直し業務 (2) 基本計画の検討・作成支援業務 (3) 施設仮移転支援業務	東京市町村総合事務組合 助成額 40,700,000 円 事業基金
9 東京自治会館オンライン化推進と市町村職員のデジタル人材育成等事業	都内全市町村の共同の施設である東京自治会館の会議室のオンライン化推進と市町村職員のデジタル人材育成に資する研修等を実施するため、機材の導入などの環境整備を実施した。 (1) 東京自治会館オンライン化推進 (2) 市町村職員のデジタル人材育成等	東京市町村総合事務組合 助成額 19,363,924 円 事業基金
合 計 (事業基金充当分 1,447,104,461 円) (事業基金運用益充当分 39,500,000 円)		1,486,604,461 円

(3) 23特別区が連携及び共同して行う事業

(予算額 349,931 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区全国連携プロジェクト関連事業	各区及び23特別区が全国各地域との連携・交流をさらに深める契機となる特別区全国連携プロジェクト関連事業を実施することにより、東京を含めた各地域の経済の活性化、地域の振興を図る事業に助成した。 (1) 各区が実施する事業 各区が行った連携・交流事業及びイベント費用等 23,902,572 円 (2) 23区全体で実施する事業 23区全体が行った連携・交流事業及びイベント費用等 4,922,762 円 (3) 自治体間連携の創出 広域的連携の推進に関連する事業 全国連携講演会、全国連携展示、ホームページ 8,295,901 円 (4) 被災地支援事業 42,000,000 円	特別区長会 公益財団法人特別区協議会 助成額 79,121,235 円 事業基金
2 「特別区長会調査研究機構」事業	特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的に設置された特別区長会調査研究機構関連事業に助成した。 (1) 調査研究事業 127,870,097 円 (2) 情報収集及び発信事業 1,277,980 円	特別区長会 助成額 129,148,077 円 事業基金
3 (仮称)東京区政会館別館(特別区職員研修所)整備事業	(仮称)東京区政会館別館(特別区職員研修所)整備事業は、令和2年5月から建設着手し、令和4年7月に建物がしゅん工した。 令和4年度中に未確定であった不動産取得税の税額が確定し通知および請求があったため、令和5年度に税金を納付した。 (1) 不動産取得税 315,400 円	特別区長会 助成額 315,400 円 事業基金
合 計		208,584,712 円

(4) 区市町村が共同して設置した団体が行う区市町村振興事業

(予算額 296,500 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区の自治に関する普及啓発等事業	(1) 調査研究事業 ① 特別区制度の調査・研究 ② 法務調査事業 8,774,247 円 (2) 普及啓発事業 ① 講演会・講座等の実施 ② 企画展示（区政紹介等） ③ 東京都立大学との共同事業 ④ 都市交流事業 7,756,943 円 (3) 広報事業 ① 区政会館だより等刊行物の発行 ② ホームページの運営 7,121,128 円 (4) IT事業（資料提供） 「地方行財政Web」による行政情報の提供 2,670,423 円 (5) 特別区自治情報・交流センターの管理等 100,840,259 円 (6) 情報の提供事業 25,000,000 円	公益財団法人 特別区協議会 助成額 25,000,000 円 事業基金 助成額 127,163,000 円 事業基金運用益
2 東京39市町村の自治に関する実態調査及び普及啓発等事業	(1) 実態調査事業 ① 多摩地域ごみ実態調査 ② 多摩地域データブック作成 ③ 市町村税・財政参考資料作成 4,276,814 円 (2) 市町村の自治に関する普及啓発事業 ① 機関誌（ぐるり39）・情報提供誌（ニュース・レター）の発行、ホームページによる情報提供 ② 調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するためのシンポジウム開催 ③ 調査研究結果を市町村職員に直接還元する出張フォーラム実施 31,742,409 円 (3) 広域的市民活動への支援事業 ① 広域的市民活動団体に会議室機器類等の提供 ② 広域的市民ネットワーク団体へ事業活動経費の助成 ③ 市民団体等との共催事業実施等 70,572,575 円 (4) 調査研究事業 研究テーマに関する調査等 9,745,202 円	公益財団法人 東京市町村自治調査会 助成額 116,337,000 円 事業基金運用益

3 多摩東京移管 1 30周年事業	東京移管後の130年をまとめた小冊子を発行するとともに、130周年を記念した市町村応募のフォトコンテストの開催した。また、市町村から提供された過去の風景や現在のまち並み等の写真について東京自治会館内に展示した。	公益財団法人東京市 町村自治調査会 助成額 24,947,600 円 事業基金
合 計 (事業基金充当分 49,947,600 円) (事業基金運用益充当分 243,500,000 円)		293,447,600 円

(5) 区市町村職員共同研修事業

(予算額 70,000 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
1 特別区職員共同 研修事業	(1) 専門研修 専門的知識・技能等の向上を図る 51コース66回 (2) 児童相談所関連研修 22コース32回 (3) 職層研修 職層に応じた基礎的知識・能力等の向上を図る 12コース57回 (4) 清掃研修 7コース13回 (5) ステップアップ研修 職層、経験等に応じて能力、知識の向上を図る 11コース52回 (6) 自治体経営研修 人材育成、政策形成等に必要な知識・能力の向上を図る 2コース4回 (7) サポート研修 講師養成、公務員としての基礎知識等の習得を図る 13コース31回 (8) 研修カリキュラム検討のため試行研修の実施	特別区人事・厚生事 務組合（特別区職員 研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金
2 市町村職員共同 研修事業	(1) 職層別研修・講師養成研修等 職層、経験等に応じた能力、知識の向上・研修講師 等の養成・法務能力・政策形成等 39コース83 回 (2) 情報処理研修 情報処理能力の向上を図る 6コース18回 (3) 専門職研修・技術職研修 専門職、一般技術職に求められる専門知識、技術の 向上を図る 6コース7 回 (4) 実務研修 実務の専門家に求められる必要な専門知識の向上を 図る 22コース34 回 (5) 特別研修 行政実務等の専門家として必要な知識等の付与のた めに新たに実施が望まれる研修等 24コース37 回	東京市町村総合事務 組合（東京都市町村 職員研修所） 助成額 35,000,000 円 事業基金
合 計		70,000,000 円

(6) 日中友好交流事業

(予算額 20,000 千円)

助成対象事業	事業概要・事業実績	助成団体 助成額 充当財源
東京都と北京市において、両都市の市民間の友好往来を増進し、経済、文化芸術、教育、科学技術、都市建設などの面において多様な形による広範な交流を行うための友好交流事業	北京市との協定に基づき、両都市間の友好関係を発展させるため特別区長会、東京都市長会及び東京都町村会が合同で北京市区友好代表団を東京に招聘した。 (1) 訪日日程 令和5年11月6日～11月10日 (2) 来日した代表団 北京市区友好代表団一行 8名 (3) 表敬訪問先・視察先 東村山市長・瑞穂町長・新宿区長 銀座・臨海副都心ほか	特別区長会 東京都市長会 東京都町村会 助成額 8,155,581 円 事業基金
	東京都と北京市の両都市間の友好関係を発展させるため、東京都特別区・市・町村議会議長会友好代表団一行10名を派遣した。 友好代表団は、北京市区人民代表大会を表敬訪問するとともに、北京市内の諸施設を視察した。 その後、大連市を訪問し、棒極島景勝地や星海広場など、観光の取り組みやまちづくり等を視察した。 (1) 訪中日程 令和5年10月28日～11月2日 (日本で前泊1日、中国で4泊5日) (2) 派遣した代表団 都特別区・市・町村議会友好代表団一行 10名 (3) 訪問先 北京市区人民代表大会 大連市	特別区議会議長会 東京都市議会議長会 東京都町村議会議長会 助成額 7,620,678 円 事業基金
合 計		15,776,259 円

4 区市町村の振興に関する情報提供事業（定款第4条第1項第4号）

自治の振興に寄与することを目的として、区市町村の紹介などを主な内容とした区市町村の情報誌「とうきょう自治のかけはし」を3,000部発行し、区市町村職員及び一般住民が閲覧できるよう配布した。

(事業費 1,680,000円)
(事業基金運用益充当)

5 その他（定款第4条第1項第5号）

区市町村の職員が、全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）が実施する海外研修を受ける機会の促進を図るため、経費の一部を負担した。

本年度は、持続可能なまちづくりを目指して、特徴ある取組が行われているヨーロッパの各都市の事例を通して、多面的にまちづくりの施策を企画立案できる能力の向上を図る研修に職員を派遣した小平市に経費の一部を助成した。

(助成額 345,000円)
(事業基金運用益充当)

Ⅱ サマージャンボ事業基金の管理

1 サマージャンボ宝くじ等東京都交付金総額の内訳及び積立額等

単位：円

区分	都道府県配分 合計額 a	うち東京都交付金額 b			配分比率 b/a
			事業基金 積立額 90%	全国協会 納付額 10%	
令和5年度収益金配分額	24,004,046,925	2,570,900,722	2,313,810,651	257,090,071	10.71%
令和4年度時効金配分額	1,004,847,511	166,452,777	149,807,500	16,645,277	16.56%
令和5年度クイックワン (8月発売回号分)	531,889,880	53,313,362	47,982,028	5,331,334	10.02%
合 計 額	25,540,784,316	2,790,666,861	2,511,600,179	279,066,682	10.93%

2 対前年度交付金等との比較

単位：円

区 分	令和5年度	令和4年度	差引増減	増減率(%)
発 売 額	93,000,000,000	93,000,000,000	0	0.00
売 捌 額	70,725,476,400	66,645,555,900	4,079,920,500	6.12
当 せ ん 金	33,698,174,600	30,810,959,000	2,887,215,600	9.37
支 払 手 数 料	219,726,097	239,714,449	△ 19,988,352	△ 8.34
売 捌 手 数 料	4,399,614,888	4,037,473,825	362,141,063	8.97
その他発売経費	7,475,050,906	7,553,361,701	△ 78,310,795	△ 1.04
控 除 額	45,792,566,491	42,641,508,975	3,151,057,516	7.39
差引都道府県 納付額合計	24,932,909,909	24,004,046,925	928,862,984	3.87
内東京都交付金額	2,570,900,722	2,508,835,391	62,065,331	2.47
前年度販売分時効金	1,576,530,544	1,004,847,511	571,683,033	56.89
内東京都交付金額	166,452,777	102,099,449	64,353,328	63.03
5年度東京都 交付総額	2,737,353,499	2,610,934,840	126,418,659	4.84
東京都協会分	2,463,618,151	2,349,841,358	113,776,793	4.84

3 サマージャンボ事業基金積立資産の増減状況

単位：円

期首サマージャンボ事業基金積立資産残高		a	20,625,292,214
事業基金 積立額	サマージャンボ交付金 90%		2,511,600,179
	長期貸付元金償還金積立額		9,289,220,926
	短期貸付元金償還金積立額		590,000,000
	合 計	b	12,390,821,105
事業基金 取崩額	長期貸付金		10,206,000,000
	短期貸付金		590,000,000
	オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」		133,759,263
	多摩・島しょ広域連携活動助成事業		159,443,589
	東京39市町村の自治に関する調査研究等事業		80,000,000
	多摩26市自治推進事業		245,647,950
	多摩地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業		3,461,256
	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業		876,075,631
	東京都町村自治推進事業		1,210,000
	西多摩及び島しょ地域ペーパーレス化・デジタル化推進事業		21,202,111
	東京自治会館本館再整備事業に係るコンストラクション・マネジメント業務委託事業		40,700,000
	東京自治会館オンライン化推進と市町村職員のデジタル人材育成等事業		19,363,924
	特別区全国連携プロジェクト関連事業		79,121,235
	「特別区長会調査研究機構」事業		129,148,077
	(仮称) 東京区政会館別館(特別区職員研修所)整備事業		315,400
	特別区の自治に関する普及啓発等事業		25,000,000
	多摩東京移管130周年事業		24,947,600
	区市町村職員共同研修事業		70,000,000
	日中友好交流事業		15,776,259
	合 計	c	12,721,172,295
3月31日現在サマージャンボ事業基金積立資産残高		a+b-c	20,294,941,024

Ⅲ 会議の開催

1 理事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
第 1 回 令和 5 年 6 月 9 日 みなし決議	1 令和 4 年度事業報告の件	令和 4 年度の事業報告を承認した。
	2 令和 4 年度決算報告の件	令和 4 年度の決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）を承認した。
	3 評議員及び役員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件	評議員及び役員の辞任に伴う補欠選任候補者として次のとおり推薦することを決定した。 ・評議員選任候補者 前川耀男氏（練馬区長）、山本香代子氏（江東区議会議長）、田中政義氏（国分寺市議会議長）、坂上長一氏（大島町長）、山崎 栄氏（瑞穂町議会議長） ・理事選任候補者 吉住健一氏（新宿区長）、加藤育男氏（福生市長） ・監事選任候補者 吉本昂二氏（檜原村長）、高田照之氏（東京都総務局多摩島しょ振興担当部長）
	4 令和 5 年度定時評議員会及び第 2 回理事会の開催の件	令和 5 年度定時評議員会及び第 2 回理事会の開催について決定した。
	報告事項 1 令和 4 年度区市町村振興共同事業助成金実績報告の件 2 理事長職務代理者及び常務理事の職務執行状況の報告の件	
第 2 回 令和 5 年 6 月 27 日 みなし決議	1 理事長の選定の件	理事の中から吉住健一氏を理事長に選定した。
第 3 回 令和 5 年 8 月 21 日 みなし決議	1 東京都特別区・市・町村議会議長会友好代表団訪中事業助成金の増額の件	3,000千円の追加助成を決定した。 当初助成額 5,000千円 変更後の助成額 8,000千円
	2 令和 5 年度収支予算書（補正予算第 1 次）の件	上記の事業計画の変更に伴い、令和 5 年度収支予算書（補正予算第 1 次）を決定した。
	3 臨時評議員会への提案事項の件	上記の 2 議案について、理事の同意が得られ、監事からの異議なしの確認が得られたので、臨時評議員会への提案事項として決議された。

第4回 令和6年 2月1日 東京自治会館	1 令和6年度区市町村振興共同事業助成の件	令和6年度の区市町村振興共同事業への助成を決定した。
	2 令和6年度 事業計画書の件	令和6年度事業計画書を決定した。
	3 令和6年度収支予算書の件	令和6年度収支予算書を決定した。
	4 令和5年度第2回臨時評議員会の開催の件	令和5年度第2回臨時評議員会の開催について決定した。
	報告事項	
	1 令和5年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ等宝くじの収益の件 2 令和6年度宝くじ発売計画の件 3 サマー及びハロウィンジャンボ宝くじの公式サイトでの販売実績及びシェアの件 4 令和5年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件 5 基金運用検討委員会の結果報告の件 6 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告の件	

2 評議員会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
定時 令和5年 6月27日 東京区政会館	報告事項 令和4年度事業報告の件	令和4年度事業報告の件を承認した。
	1 令和4年度決算報告の件	令和4年度の決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）を承認した。
	2 評議員の辞任に伴う補欠選任の件	評議員の辞任に伴い次のとおり補欠選任した。 前川耀男氏（練馬区長）、山本香代子氏（江東区議会議長）、田中政義氏（国分寺市議会議長）、坂上長一氏（大島町長）、山崎 栄氏（瑞穂町議会議長）
	3 理事の辞任に伴う補欠選任の件	理事の辞任に伴い次のとおり補欠選任した。 吉住健一氏（新宿区長）、加藤育男氏（福生市長）
	4 監事の辞任に伴う補欠選任の件	監事の辞任に伴い次のとおり補欠選任した。 吉本昂二氏（檜原村長）、高田照之氏（東京都総務局多摩島しょ振興担当部長）
第1回臨時 令和5年 9月11日 みなし決議	東京都特別区・市・町村議会議長会友好代表団訪中事業助成金の増額の件	300万円の追加助成を行うとともに事業計画書の変更を承認した。
	令和5年度収支予算書（補正予算第1次）の件	議長会友好代表団訪中事業助成金の増額と令和4年度決算に基づく一般正味財産期首残額の補正予算を承認した。
第2回臨時 令和6年 3月27日 東京区政会館	1 令和6年度事業計画書の件	令和6年度事業計画書を承認した。
	2 令和6年度収支予算書の件	令和6年度収支予算書を承認した。
	報告事項	
	1 令和5年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ等宝くじの収益金の件 2 令和6年度宝くじ発売計画の件 3 サマー及びハロウィンジャンボ宝くじの公式サイトでの販売実績及びシェアの件 4 令和5年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件	

3 監事会

開催年月日 開催場所	議 案	内 容
令和5年 4月24日 東京区政会館	1 令和4年度事業の実施状況	当該事業年度に係る事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その付属明細書並びに財産目録・資金収支計算書は、いずれも適切に処理されていると認められた。
	2 令和4年度の決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、資金収支計算書）について	

4 三者協議会

本協会の事務事業の執行について協議するため、特別区長会事務局長・東京都市長会事務局長・東京都町村会事務局長で構成する三者協議会を次のとおり開催した。

開催年月日 開催場所	協 議 事 項
第1回 令和5年 5月18日 東京区政会館	協議事項 1 令和4年度事業報告の件 2 令和4年度決算報告の件 3 評議員及び役員の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦の件 4 令和5年度第1回理事会及び定時評議員会の開催の件 5 令和5年度区市町村振興共同事業助成（事業基金運用益分）の各団体交付額の件 報告事項 1 令和4年度区市町村振興共同事業助成金実績報告の件 2 「とうきょう自治のかけはし」の編集当番の件
第2回 令和5年 7月27日 書面開催	協議事項 1 東京都特別区・市・町村議会議長会友好代表団訪中事業助成金の増額の件 2 令和5年度収支予算書（補正予算第1次）の件 3 理事会への提案事項の件
第3回 令和6年 1月22日 東京区政会館	協議事項 1 令和6年度区市町村振興共同事業助成の件 2 令和6年度貸付事業実施の件 3 令和6年度事業計画書の件 4 令和6年度収支予算書の件 5 令和5年度第4回理事会及び第2回臨時評議員会の開催の件 報告事項 1 令和5年度サマージャンボ及びハロウィンジャンボ等宝くじの収益金の件 2 令和6年度 宝くじ発売計画の件 3 サマー及びハロウィンジャンボ宝くじの公式サイトでの販売実績及びシェアの件 4 令和5年12月31日現在のサマージャンボ事業基金等の残高の件

IV 市町村振興宝くじ販売促進

市町村振興宝くじの販売促進のため、次の広報活動を行った。

(法人：管理費 9,967,748円)

(事業基金運用益充当)

1 サマージャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 職員の福利厚生団体機関誌（特別区職員互助組合「ライフアップ23」）による広報
- ③ 関係団体広報誌（公益財団法人特別区協議会「区政会館だより」、公益財団法人東京市町村自治調査会「ぐるり39」）による広報
- ④ 新聞広告
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報
- ⑤ テレビ広告
TOKYO MXテレビ（15秒・50回放映）

2 ハロウィンジャンボ宝くじの広報活動

- ① 東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ② 職員の福利厚生団体機関誌（特別区互助組合「ライフアップ23」、東京都職員共済組合「共済だより」）による広報
- ③ 関係団体広報誌（公益財団法人特別区協議会「区政会館だより」、公益財団法人東京市町村自治調査会「ぐるり39」）による広報
- ④ 新聞広告
朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞、東京新聞、産経新聞、都政新報

V 当協会の概要

1 公益財団法人への移行及び情報公開

昭和54年に財団法人として設立した当協会は、より透明で効率的な財団運営を図るために、平成22年4月1日に公益財団法人へ移行した。

協会の概況は、次の項目をホームページ上で公開している。

①定款、②評議員及び役員名簿、③事業計画書、④収支予算書、⑤事業報告書、⑥決算報告書、⑦理事会議事録、⑧評議員会議事録、⑨情報誌「とうきょう自治のかけはし」

2 役員等に関する事項

(1) 理事及び監事の氏名等（令和6年3月31日現在）

区 分	氏 名	就 退 任	役 職
理事長（代表理事）	吉 住 健 一	R5.6.27～	新宿区長
常務理事（代表理事）	入 澤 幸	R3.6.29～	公益財団法人特別区協議会常務理事
理 事	渡 部 尚	R3.6.29～	東村山市長
理 事	加 藤 育 男	R5.6.27～	福生市長
理 事	杉 浦 裕 之	R2.6.29～	瑞穂町長
理 事	武 田 康 弘	R4.6.28～	東京都総務局行政部長
監 事	吉 本 昂 二	R5.6.27～	檜原村長
監 事	高 田 照 之	R5.6.27～	東京都総務局多摩島しょ振興担当部長
監 事	中 村 元 彦	H22.4.1～	公認会計士・税理士
前理事長	山 崎 孝 明	R元.6.26～R5.4.12	元 江東区長
前 理 事	石 阪 丈 一	R3.6.29～R5.6.27	町田市長
前 監 事	坂 本 義 次	R2.6.29～R5.4.30	前 檜原村長

(2) 評議員の氏名等（令和6年3月31日現在）

区 分	氏 名	就 退 任	役 職
評議員	前 川 燿 男	R5.6.27～	練馬区長
評議員	山 本 香代子	R5.6.27～	江東区議会議長
評議員	永 見 理 夫	R4.6.28～	国立市長
評議員	田 中 政 義	R5.6.27～	国分寺市議会議長
評議員	坂 上 長 一	R5.6.27～	大島町長
評議員	山 崎 栄	R5.6.27～	瑞穂町議会議長
前評議員	成 澤 廣 修	R元.6.26～R5.6.27	文京区長
前評議員	田 中 利 周	R4.6.28～R5.6.27	前 文京区議会議長
前評議員	土 方 桂	R4.6.28～R5.6.27	前 東村山市議会議長
前評議員	三 辻 利 弘	H30.6.28～R5.6.27	前 大島町長
前評議員	坂 上 長 一	R3.6.29～R5.4.30	前 大島市町議会議長

(3) 令和５年度に係る役員及び評議員の報酬の支払総額（令和６年３月３１日現在）

区分	延べ支給人員	報酬（単位：円）
理 事	3	30,000
監事（公認会計士を除く）	1	10,000
監事（公認会計士）	6	600,000
評 議 員	9	90,000
合 計		730,000

役員等が地方公務員法第３条に規定する一般職の公務員の場合並びに常務理事には支給しない。

3 職員に関する事項

公益財団法人特別区協議会所属職員による当協会への業務支援協定書に基づき業務を行っている。

なお、市政員副会事、市政員総務、市政担当の各八の（休費）を協会が負担している。

（令和６年３月３１日現在）

業 務 名	職 員 数
事務局次長の業務	1 名
事務局副参事の業務	1 名
事務局出納役の業務	1 名
事務局総務担当の業務	1 名
事務局業務担当の業務	1 名
事務局出納担当の業務	5 名
合 計	10 名

附属明細書について

令和5年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないため、記載を省略する。

